パブリック・コメントの結果

- 1 募集対象計画等
米沢市公共施設等総合管理計画(案)
- 2 募集期間
平成28年12月20日(火)～平成29年1月18日(水)
- 3 意見の提出者数及び件数
提出者数 4名／提出件数 15件
うち本計画に対する意見 13件(計画に反映した意見 3件)
その他行政に対する意見 2件
- 4 意見の内容及び意見に対する回答
次ページ以降に記載しています。

意見の内容及び意見に対する回答

【本計画に対する意見】

整理番号	意見の概要	意見に対する回答	修正の有無
1	<p>【「人口及び財政状況の見通し」に関する意見】</p> <p>(1)人口について(計画書 p.96)</p> <p>人口推計について、平成 72 年度の本市の人口を国立社会保障・人口問題研究所の推計では 48,500 人で、米沢市人口ビジョンでは 58,721 人と 21%もの開きがあります。</p> <p>二つの人口推計を併記していることが紛らわしいです。米沢市人口ビジョンの推計方法を説明してください。そもそも 40 年後の数値を表示すること及び 40 年間の財政負担を見通すことには、あまり意味はないと思います。</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所が平成22年の国勢調査の数値を基に推計した本市の人口が、平成72年度(2060年度)に48,500人とされています。</p> <p>本市では、人口減少の抑制及び人口構成の維持を目指すにあたり、この推計値を基に、少子高齢化や転出超過といった本市の人口減少問題に対して長期的視点から取り組むことによって、減少を抑止し、平成72年度(2060年)において58,721人の人口規模を見込んでいます。</p> <p>ご意見のとおり、二つの人口推計が併記されていることから、米沢市人口ビジョンの考え方を文章内で説明し、さらに注釈として推計方法を記載いたします。</p> <p>また、40年の長期スパンを見通すことで、現在本市が所有している公共施設等が今後同規模で更新・大規模改修を実施した場合どのくらいの費用がかかるかという見通しが把握でき、本市の公共施設全体を長期的視点で捉えることで、今後の財政負担の平準化を図り持続的な行政経営を推進することが可能になると考えます。建物の寿命(償却期間)は固定資産上60年と長期になることから、建設(更新)にあたっては十分な長期的視野から整備等を進める必要があるため、本市全体を把握する意味でも必要な期間であることを御理解願います。</p>	有
2	<p>【「人口及び財政状況の見通し」に関する意見】</p> <p>(3)歳出決算状況について(計画書 p.98)</p> <p>社会保障費の増加が著しいとしていますが、図表2-180 をみると扶助費の伸びより、その他の方が右肩上がりの割合が高いようですが、その他の費用を注釈等で説明してください。</p>	<p>ご意見のとおり、その他の説明が不足していましたので、追記しました。また、貸付金には貸付金の返済金があり、ふるさと応援寄附金の返礼品経費はふるさと応援寄附金の一部から歳出していますので、財政の圧迫要因にならない歳出項目もあります。扶助費は毎年度経常的に払わなければならない経費であり、少子高齢化対策として施策内容や対象者の拡充などを行っており、大きな財政圧迫要因のひとつになっています。</p>	有

<p>することは困難を極めます。</p> <p>また、コミュニティセンターは、地区の社会、文化的生活の中心としての役割を持つ施設であり、公の会合や、同好会の集まりの場所を提供したり社会的、レクリエーション的、教育的活動の便宜を図ったりする場です。そのために、市が設置した施設です。</p> <p>その施設の保有総量(延床面積)を20%削減するということは、コミュニティセンターを統合や廃止することだと思いますが、地区の拠点であり、防災上も避難所としての機能を持っている施設を失ってしまいますが、よろしいのでしょうか。</p> <p>(計画書)116 ページの①に「更新するか、統合や廃止、複合化するかを決定します。」と書かれていますが、コミュニティセンターは、それぞれコミュニティ(各地区)の中心で地区のよりどころとして、無くてはならない施設です。仮にそれぞれを統合や廃止すれば、その地域に若者は住まず、魅力に欠けた地域になり早晚、限界集落と化してしまいます。</p> <p>そして複合化と言えば複合させる対象として市立学校となるのだと思います。</p> <p>市立学校とコミュニティセンターは連携しなければいけない施設同士ですが、複合化は問題です。</p> <p>空き校舎であれば、リフォームして活用できると思いますが、空き教室を利用するようなことは不特定多数の人が出入りすることになり、児童・生徒の安全で安心を確保することに支障をきたしてしまいます。</p> <p>また、それぞれの機能が干渉してしまい、学校教育の場としての役割を持つ市立学校と生涯学習の場としての役割を持つコミュニティセンターが互いに阻害されます。</p> <p>さらに(計画書)119 ページの方針①保有総量の適正化に「施設に必要な機能を見直す。」とありますが、コミュニティセンターとして一定の機能が備わっておらず、使い勝手が悪い施設が多いにもかかわらず、不要な機能はあるのでしょうか。</p>	<p>用を圧縮する方策として、今後20年間で20%の床面積の削減を目標に掲げ、この削減に伴って生じる維持管理費の削減額を10%として見込んでいるものですので、既存施設の維持管理費経費の削減額は本計画の削減目標額に加味されておりません。</p> <p>ご意見のとおりコミュニティセンターは地区の拠点であり、防災上も避難所としての機能を持っている施設であることは認識しておりますので、本計画では地区ごとの配置を基本とし、統合や廃止の表現はしていないところです。しかしながら、今後、コミュニティセンターの建替え等を行う際には、コストに着目した検討も必要ですので、施設に必要な機能を改めて見直すほか、遊休施設の有効利用も含めた詳細な検討を行ったのちに整備していくこととなります。</p> <p>本計画は、施設分類ごとの検討の方針を定めたものですので、実際に整備を行う場合には、地区毎コミュニティセンターに求める機能やニーズも異なりますので、関係団体等と意見交換を行いながら進めていきたいと考えております。</p>	
--	--	--

6	<p>【「集会施設」に関する意見】</p> <p>コミュニティセンターが、維持管理負担額の公平の名のもとに料金負担の見直しをするということは、コミュニティの破壊につながります。</p> <p>(計画書)119 ページの現状・課題に「施設の運営にかかる費用と利用者の状況に不均衡が生じている状況です。」とありますが、古いコミュニティセンターは、使い勝手が悪いことと施設が狭隘、特に本市は1世帯当たりの自動車保有台数が 2.04 台(平成 25 年統計)となっていることから、駐車スペースが狭いコミュニティセンターが「利用者が少ない施設」という憂き目にあっているのです。</p> <p>また、方針②維持管理・運営効率の向上に「利用する人(受益者)と利用されない人との負担の公平性を確保するため、料金負担のあり方を見直す。」とありますが、コミュニティセンターは、利用する人(受益者)と利用されない人と区分するような施設ではないと思います。</p> <p>古くて機能が充実していないから利用する人(受益者)が少ないコミュニティセンターの料金を新しく機能が充実しているから利用する人(受益者)が多いコミュニティセンターより割高であったなら、古いコミュニティセンターはますます利用する人(受益者)が減るのは自明の理です。</p>	<p>公共施設の運営において、施設の維持管理運営に要する費用は恒久的に発生するため、人口減少等に伴う税収等の減少下において、維持管理費用の縮減は市全体の歳出抑制に向けて重要な課題であると認識しているところです。</p> <p>一方、施設に要する実質的な費用には、施設を維持管理運営する費用に施設の減価償却費を加えたものから、使用料収入を引いたネットコストという考え方があり、実質的な費用を減らすもう一つの手法として、使用料収入の増加があります。</p> <p>本計画で想定している歳入確保に向けた料金負担のあり方の検討方針としては、使用料金単価の見直しもありますが、減免対象範囲の見直しなど様々な角度からの検討を想定しています。</p> <p>ご意見のとおり、利用の容易さなど各施設によって状況は異なりますので、料金負担のあり方を検討する場合には、施設の実情など関係団体のご意見も伺いながら設定していきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>	無
7	<p>【「スポーツ施設」に関する意見】</p> <p>市営体育館が新築時期に来ていると思います。新総合体育館(多目的要素を持つ)として、2～3階建てとして建設し同機能を持つ施設の統廃合を行う。</p>	<p>市営体育館は建設後43年が経過しています。これまで、平成7年にボイラーの取替え工事、平成9年にアリーナ床改修工事、平成14年に屋根改修工事、平成15年に給水管及び蒸気管改修電気設備工事、平成21年に軒天改修工事等、大規模な改修工事を行いながら施設の維持に努めてきております。</p> <p>更新につきましては、市全体の公共施設等の現状や市民ニーズを捉えながら取り組んでまいります。ご意見でもいただきましたが、更新に際しましては、多種多様な競技で活用できる施設への転換に向けた検討を行い、集約や統廃合等により延床面積の保有総量の削減を図ってまいります。</p>	無

8	<p>【「高齢者福祉施設」に関する意見】</p> <p>予見される人口減の推移については加速度的に進むものではと危惧する。市としても、高齢者・独居世帯対策が必要と考えられるが、その対策として総合的かつ効率化を図る必要がある。例えば、学校再編成に伴う休校・廃校の再利用として強度補強の上シェアハウス、グループホーム化しNPO法人等に運営を任せるなどの対策。もちろん民間住宅の借り上げも視野に入れるべきである。</p>	<p>本市としても高齢者・独居世帯対策については重要な問題と考えており、そのような方を支援する事業として各家庭の電話に緊急通報機器を設置し緊急事態への不安を解消する「あんしん電話事業」や高齢者宅を定期的に訪問して安否確認、短時間の話し相手となる「見守り支援事業」、70歳以上の単身高齢者への乳酸飲料を配付し一声かけて安否確認を行う「愛の一声事業」を実施しております。</p> <p>また、在宅での生活に不安を持つ一人暮らしの高齢者の入所を支援するため、養護老人ホームの申請受付も行っているところです。</p> <p>さらには、一人ひとりの体の状況や家庭の状況により抱える問題、不安は多種多様であると思います。その不安を解決するため、高齢者の多様な相談に対応する窓口として、市内4か所に地域包括支援センターがあり、当該センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が配置され、健康の相談や介護の相談、生活の相談、施設入所等の相談に応じることができます。</p> <p>現在、市としましては高齢者が入所できる施設を運営することは考えておりませんが、今後、施設の統合や複合化によって不要となった建物については、他の公共施設等の老朽化や必要性等を組織横断的に情報共有しながら、公共施設全体としての利活用等を検討してまいります。</p>	無
9	<p>【「障害者福祉施設」に関する意見】</p> <p>年々、少子化になり、子どもたちを取り巻く環境も変わってきていますが、障がいを持っている子どもたちにとって、より良い環境を設けていきたいのですが、20年前と変わっていないように思います。米沢市の児童発達支援としても医療的な役割を併設していくことで、より良い支援ができると考えます。上山まで障がいを持った子どもたちを車に乗せて通う事はとても大変なことです。ぜひ米沢に、こども医療療育センターと同様の役割が出来る施設をお願いします。米沢市立ひまわり学園を活用していくことは、市の中央にあるので交通の便が良いと思います。</p>	<p>障がいをお持ちのお子様方の支援については、法律の改正や支援事業所も増加する等、その環境も充実してきていると思っております。</p> <p>本市においては、ひまわり学園を中心とする児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業所も開設され、支援体制が構築されつつありますが、発達障がいの診断に係る医療・療育支援については、十分ではないと認識しております。</p> <p>米沢市にこども医療療育センターと同様の機能を持つ施設をとのご要望ですが、平成29年度米沢市重要事業要望事項として、県に対して置賜地域に専門医療機関の建設を要望しているところです。しかし、専門の医師の確保が困難なこと等により、現段階において新たな施設整備については難しいようであります。</p>	無

		<p>本市としましては、当事者団体や支援者団体等に働きかけるとともに、置賜地域における広域的な活動として3市5町の連携を強化し、引き続き県への要望活動を実施してまいりたいと考えております。</p> <p>また、医療療育センター等の設置要望とは別に、ひまわり学園においては、障がい児支援に係る関係機関との連携を強化し、早期療育及び相談支援体制の充実を図ってまいりたいと考えております。</p>	
10	<p>【「病院施設」に関する意見】</p> <p>市立病院については、検討委員会の設置もあるようであるが、民間病院との提携もより積極的に行う必要がある。アンケートデータから見ると、利用者となり非利用者が拮抗する現実がある。老朽化と診療科目の低下によるものも大きいのでは？救急救命医療施設の必要性は感じるが、多大な投資は避け、小児科、産婦人科、高齢者向け診療科目医療等に特化し、民間病院や置賜総合病院との提携模索も一考に値するのでは？その際置総病院への循環バスなどの確保も必要となる。</p>	<p>市立病院は、第6次山形県保健医療計画において置賜二次保健医療圏の基幹病院として二次救急医療を担っております。</p> <p>置賜地域の中核に位置する本市において、救急医療を他の市町に依存することは、市民に多大な不便を強いるばかりでなく、市民の生命を守るという地方自治体としての使命にも関わる問題であると考えます。</p> <p>二次救急医療につきましては、一定程度の医師数と診療科目数が必要なければ維持することは困難となりますが、昨今の地方における医師不足による影響から、市立病院のみならず市内病院の医師不足や医師の高齢化により、夜間休日の救急医療体制の維持が厳しい状況にあるため、救急医療の維持を最重要課題と位置付け、「米沢市医療連携あり方検討委員会」を設置し、市立病院と三友堂病院の連携について検討しているところであります。以上のことを踏まえまして、「米沢市まちづくり総合計画」にもお示ししたとおり、今後とも、本市の救急医療の拡充を推進してまいります。（※二次救急医療：手術や入院治療の必要な重症患者の診療を担当する。）</p>	無
11	<p>【「公共施設等の管理に関する実施方針」に関する意見】</p> <p>(1)点検・診断等の実施方針(計画書 p.113)</p> <p>「③ 委託契約により実施している点検が契約どおりに実施されているかどうか、委託先から確実に報告を受け、実態を把握することを徹底します。」とあるが、上記事項について、これまででしこなかったのですか。</p>	<p>建物の点検・診断等について、委託契約として民間企業へ点検・診断等を依頼する際は、これまでも委託先からの報告書を受取り、施設の現状把握に努めてまいりました。</p> <p>本計画の中で、公共施設等の管理に関する実施方針を定めるにあたり、新しく法定点検や日常点検等の方針を決めたものではなく、これまで同様に施設の現状把握を徹底することを改めて表記したところです。</p> <p>今後も、施設の点検状況把握を徹底し、施設の最適な管理方針を選択するための基礎資料として活用してまいります。</p>	無

12	<p>【「職員の意識改革」に関する意見】</p> <p>全般的に述べると全職員(市長、部長、市会議員)の意識改革が必要だと思えます。</p> <p>市の財政がひっ迫して、年々厳しくなっても何も出来ない、何もすることがないと思うのではなく、財政難という先入観にとらわれず、積極的に新設に向けて考え、どう統合し、どう運営するのかは、意識を持ってやるのと、やらないのでは雲泥の差があると思えます。</p> <p>全職員が一人ひとりの意識をどう変えるのかが、一番だと思えます。</p>	<p>今後の公共施設等を一体的にマネジメントしていくためには、施設の所管課だけではなく、組織を横断した全庁的な取組が必要であると考えております。</p> <p>本計画第5章でも述べておりますが、職員の意識改革としましては、庁内での職員間の意見交換はもとより、外部の専門家を交えた研修会等を通じた職員の啓発に努め、適切な維持管理運営手法の理解、コスト意識の向上に努めてまいります。</p> <p>また、公共施設等の管理を長期的に継続し、公共サービスの向上、維持を図りながら施設の統廃合、複合化を推進するため、「庁内検討委員会」を開催し、方針の決定や管理を行うほか、更新等の情報共有並びに横断的な調整を図る組織として、「調整会議」を設置し、詳細な検討を行うこととしています。</p> <p>以上のように、施設所管部署の垣根を越えて、組織横断的な取組を推進していくためのマネジメント体制を構築していきます。</p>	無
13	<p>【「市民との情報共有・合意形成」に関する意見】</p> <p>公共施設整備については運用団体、地域要望によるところが大きく、過大なものになりやすいです。</p> <p>調整に苦労するところだと思えますが、この計画を策定する意味合いを地域の人々に十分理解してもらうための努力を重ねてほしいと思えます。</p> <p>計画の策定者は、事業実施まで責任を持たなければならないので、頑張ってください。</p>	<p>公共施設等総合管理計画に基づき策定される各種計画等や、公共施設等の再編などを進める場合は、施設利用者等の市民と情報共有を図り、現状を理解していただきながら事業を推進することは重要だと考えています。</p> <p>ワークショップ等の様々な手法を用いながら、市民と公共施設等の必要性などを議論し、協働で事業を推進してまいります。</p>	無

【その他行政に対する意見】

整理番号	意見の概要	意見に対する回答	修正の有無
14	<p>障がい児を育てる中で一番思い悩むのは、0歳～5歳の時期が受け止めきれず悩みます。その時期の医師との関わりは、大きな心の支えになります。</p> <p>精神科が米沢に出来ますが、こどもを詳しく知り、理解をもって診て下さる医師の配置を希望します。</p>	<p>障がい児を育てる中であっては、障がいの受容が一番の悩みであると推察いたします。「少し気になる」と不安を感じた時に、どのような支援者との関わりがあったかで、その後の支援が大きく左右されるものと言われております。不安の多い時期でもあることから、保護者の方がより専門のスタッフのアドバイスを受けたいと願うのも理解できるところであります。</p> <p>平成29年6月に開設される「米沢こころの病院」についてですが、外来診療として児童精神科も開設されるとのことですので、発達障がい児の支援に結びつくよう、県からのアドバイスも受けながら、具体的な支援の内容を検討しつつ病院や関係機関等に働きかけてまいります。</p> <p>また、行政の窓口としまして、こども課や健康課及び社会福祉課での相談がありますが、専門の相談や医療支援に結びつくことができるよう、各窓口における職員のスキルアップを図るとともに、「米沢こころの病院」や関係機関との連携を図り、早期療育及び相談支援体制を強化してまいります。</p>	無
15	<p>避けて通れないのは、公共施設運営には維持管理費の問題がある。コストカットはもちろんであるが、データによると、2010年度の市職員の年収約570万、市民給料は260万である。人事院勧告があり、そのデータは1,000人規模の企業を対象に決められているようである。単純に比較できないことは理解しつつも、市側も給料の削減、人員削減などに努力すべきである。</p>	<p>職員の給与については山形県人事委員会勧告等に準じて決定しております。</p> <p>人事委員会勧告は、県内の50人以上の事業所の給与実態を調査し、公務員給与を適正な水準とするため行われておりますので、市としてはこれに準ずることで、適正な給与制度を維持すべきと考えております。</p> <p>人員については組織のスリム化、業務の見直し改善改革を行い、適正な人員配置に努めております。</p> <p>今後とも簡素で効率的な組織、機構への変革を続けていきたいと思っております。</p>	無